



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社  
コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	481,291	10.8	21,253	28.3	21,459	42.2	11,750	28.4
26年3月期	434,445	8.2	16,568	△7.1	15,094	△15.9	9,153	△5.8

(注) 包括利益 27年3月期 17,975百万円 (17.4%) 26年3月期 15,305百万円 (11.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.03	—	8.6	6.0	4.4
26年3月期	30.40	—	7.4	4.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 94百万円 26年3月期 90百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	375,184	145,383	37.9	472.65
26年3月期	343,421	133,143	37.9	432.16

(参考) 自己資本 27年3月期 142,282百万円 26年3月期 130,122百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	43,611	△18,139	△15,604	38,504
26年3月期	19,550	△19,069	1,143	27,076

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,715	29.6	2.2
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,016	25.6	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	△0.4	10,000	1.3	9,800	△0.6	6,100	6.6	20.26
通期	480,000	△0.3	22,000	3.5	21,300	△0.7	13,600	15.7	45.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	326,078,030 株	26年3月期	326,078,030 株
27年3月期	25,043,383 株	26年3月期	24,980,135 株
27年3月期	301,067,635 株	26年3月期	301,133,832 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	346,094	9.6	16,766	49.5	17,617	54.9	10,956	43.8
26年3月期	315,883	△0.1	11,213	△10.8	11,376	△14.9	7,621	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.32	—
26年3月期	25.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	281,298		94,587		33.6		313.57	
26年3月期	270,516		88,488		32.7		293.30	

(参考) 自己資本 27年3月期 94,587百万円 26年3月期 88,488百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167,000	△4.7	6,800	△24.8	7,100	△26.8	4,700	△24.8	15.58
通期	335,000	△3.2	14,200	△15.3	14,200	△19.4	9,400	△14.2	31.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料掲載の業績予想につきましては、発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経済情勢など様々な不確定要素により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

※「山九のユニーク」マーク

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
6. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 32
(継続企業の前提に関する注記)	P. 32
7. その他	P. 32
(1) 役員の異動	P. 32



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、原油・資源価格の軟調な動きに伴う新興国・資源国の停滞や欧州における外需面での一進一退、中国の成長率低下などがあり、力強さに欠けるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国は内需主導による雇用・所得環境の改善で堅調な推移を示し、政治不安が払拭されたASEANも徐々に回復基調にあります。国内では消費増税と夏場の天候不順が個人消費を停滞させましたが、円安・原油安の影響から貿易赤字が縮小し、企業の収益は大幅に改善いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野ではコンテナや輸出入貨物の取扱量並びに海外での構内作業を順調に拡大いたしました。低稼働資産の集約や人件費などのコスト転嫁を含む収益性の改善は道半ばであり、今後更に進めて参ります。一方の機工事業分野では、一部海外の不採算工事が発生したものの、国内の作業領域は中期的な見地で着実に増加しており、これに必要な要員の動員力と流動化の基盤を形成・強化いたしました。

当社グループでは、当連結会計年度を含めた三年間の中期目標を掲げて取り組んで参りました。その目標である「売上高4,500億円台」「平成23年度比海外売上高50%増」については達成いたしました。また、「営業利益率5%台」については未達となりました。この結果を踏まえ、基盤となる競争力のあるコスト構造を作り出すことを最重要課題として再認識し、お客様に選ばれ続ける質の高いグローバルなサービスの構築に向け、原価率低減と間接費のミニマム化にグループの総力を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,812億91百万円と前期比10.8%の増収となり、利益面においても営業利益が212億53百万円と28.3%、経常利益が214億59百万円と42.2%、当期純利益が117億50百万円と28.4%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### a. 物流事業

港湾作業はコンテナ取扱量の前年比増加に伴い、船内および港頭倉庫の荷役作業が増加、内航定期船作業の輸送効率化による収益率改善等があり、増収増益となりました。3PL事業は国内の消費財および電子部品取扱量が増加、単価改訂によるコスト転嫁も徐々に進み、海外では化成品や医薬品、自動車部品関連取扱量等が増加し、事業収益は着実に改善しております。国際物流は国内の設備・機械関連輸出等の減少があり、海外では大型プロジェクト案件の輸送作業が端境期にあって利益面では低調となりました。構内では国内の製鉄所関連作業が年間を通じて好調に推移、加えて中東での化学構内における操業準備作業の増加もあり、増益となりました。

売上高は2,519億20百万円と前期比7.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は57億58百万円と前期比7.7%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は52.4%であります。

#### b. 機工事業

国内では前期から継続した大型高炉改修ならびにその同調工事の工程効率化、要員・機材の流動化により収益改善を図るとともに、鉄鋼関連のお客様の構内製造基盤整備工事や構外での電力関連設備復旧工事等があり、増収増益となりました。石油・石化関連のお客様構内における保全工事では、SDM（大型定期修理工事）メジャーに伴う工事量の大幅増加が増収に寄与、利益面でも要員の動員力と流動化を両立することで収益率を前期比で大幅に改善し、増益となりました。この結果、海外の一部不採算工事で損失処理があったものの、全体では増収増益を確保いたしました。

売上高は2,075億55百万円と前期比14.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は139億91百万円と前期比40.4%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は43.1%であります。

## c. その他

機工事業の工事量増加に伴い、建設用仮設材等の賃貸が増加したことにより増収となりました。

売上高は218億15百万円と前期比12.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は12億8百万円と前期比25.5%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.5%であります。

## ②次期の見通し

次期の環境認識としては、早ければ年中頃にも行われる米国の利上げや原油安に伴う産油国の不安定化、中国・欧州における景気減速など懸念されるリスクはいくつかあるものの、世界経済の成長の腰折れは避けられ、全体では緩やかな回復基調を維持するものと見込まれます。一方、国内では円安・原油安の基調は年間を通じて見れば維持され、春闘での賃上げも追い風となって個人消費は徐々に回復するものと見込んでいます。設備投資も企業収益の好転を背景に、先送りしてきた老朽化対策や生産性向上のための製造基盤整備投資が実行段階に移ると予測しております。

かかる環境認識の下、当社グループは次期から始まる中期経営計画で「創立100周年の先を見据えた収益力強化」を最重要課題に位置づけ、取り組んで参ります。次期においては、物流事業では要員構造や低稼働資産など事業構造を抜本的に見直し、徹底した収益力向上を図って参ります。機工事業ではコークス炉改修で付加価値の高い技術を蓄積し、今後の拡大に繋げていきます。また、老朽化対策や製造基盤整備工事においても現有の要員の技術・動員力と流動化の拡大に努めて参ります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,800億円、営業利益220億円、経常利益213億円、親会社株主に帰属する当期純利益136億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,715億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ179億39百万円と11.7%増加しました。主な要因は、債権回収による現金及び預金の増加、ならびに売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,036億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ138億22百万円と7.3%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加、ならびに投資有価証券の増加等によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,428億53百万円であり、前連結会計年度末に比べ176億19百万円と14.1%増加しました。主な要因は、売上増加による外注費等の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加、ならびに未払法人税等の増加と借入金の減少等の差によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は869億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億3百万円と2.2%増加しました。主な要因は、設備投資に伴う長期借入金の増加等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,453億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ122億39百万円と9.2%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等によるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同じ37.9%となっております。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114億28百万円増加し、当連結会計年度末残高は385億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、436億11百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、事業収益の拡大に伴う税金等調整前当期純利益の増加、売掛債権の回収が進んだこと等を主因に、資金の収入は240億60百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、181億39百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等により、資金の支出は9億29百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、156億4百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、社債の発行がなかったことと、短期借入金の返済が増加したことにより、資金の支出は167億48百万円増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	36.0	38.1	37.9	37.9
時価ベースの自己資本比率（％）	32.5	40.3	33.1	42.0
債務償還年数（年）	2.5	2.0	2.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（％）	17.6	23.4	20.0	47.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期の利益配当金につきましては当初の配当予想より1円増配し、1株につき10.0円の配当を予定しております。

次期の利益配当金につきましても、引き続き1株につき10.0円の配当を予定しております。



#### (4) 事業等のリスク

山九グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。

##### ① 海外事業

山九グループは、東南アジア、東アジア、米欧州、中東の各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 特定業界・特定取引先への依存

山九グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 事業免許・法的規制

山九グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従つて事業を行っております。これら各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。予測し難い免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 重大災害、事故等

山九グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあつては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、山九グループの社会的信用が低下することにより山九グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 金利変動

山九グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によつており、総資産に対する有利子負債の比率が高くなつております。山九グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなつておりますが、今後の金利変動は山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 退職給付債務

山九グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なつた場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があつた場合、その影響額は将来の一定期間にわたつて処理することになります。

##### ⑦ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがつて実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があつた場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

## ⑧ 保有株式等の価値変動

山九グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

山九グループは、「人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。」とする経営理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

山九グループは、中期経営計画（2015～2017）において、計画の最終年度にあたる2017年度に、「ROE 9%」「営業利益240億円」「D/Eレシオ0.6以下」を目標に掲げ、持続的な成長と安定した財務体質を維持しつつ、成長に応じた株主還元と機動的な資本政策を実施してまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業を取巻く経営環境は、好業績に支えられた賃上げや設備投資増加の動きが見受けられるなど、景気回復への期待感はあるものの、中長期的には国内における少子高齢化に伴う国内需要や労働生産人口の減少、中国をはじめ、新興・資源国の成長鈍化や政治的・地政学的リスクなど、国内外共に先行きは依然として不透明な状況にあります。

山九グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、引き続き競争力の強化を図るとともに、より一段の企業価値の向上に向け、中長期的な経営戦略に関し、以下の3点を重要経営戦略として、「お客様への更なる貢献」ならびに「将来にわたって選ばれる企業であり続ける」ための諸施策を強力に推進してまいります。

## ① コスト構造改革戦略

お客様が求める品質を、マーケットを意識した競争力ある価格で提供できるコスト構造を創り出すことにより、作業エリアの拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、マーケットから見た適正性を分析し、費目別原価管理を行い、問題点を抽出し、更なる生産性向上に向けた取組みを積み重ね、コスト競争力強化のための原価率低減と間接経費の削減に取り組んでまいります。

## ② 事業戦略

2018年の創立100周年に向け、「ロジスティクス（物流）」、「プラント・エンジニアリング（機工）」、「オペレーション・サポート（工場構内サービス）」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すことを事業の方向性として掲げる中、今中期においては「収益力向上の中期」と位置づけ、以下の通り取り組んでまいります。

ロジスティクス事業においては、グローバルに売上拡大を図る中、収益力の向上が最重要の課題であると認識しております。国内における「作業運営体制の改革」や「輸配送体制の見直し・強化」等の「事業構造改革」や、TPPをはじめとする自由貿易拡大に対応するべく、国際物流貨物の支配貨物を拡大し、収益力を向上させてまいります。

プラント・エンジニアリング事業においては、お客様の生産設備等の建設における、設計、調達、重量物輸送、建設工事の一貫した「プラント建設EPTCビジネスモデル」と、生産設備の保全業務における、設備の検査・診断から計画・施工までのソリューション型ビジネスである「3PM（一括メンテナンス）」を更に高度化し、付加価値の高いサービスをグローバルに提供すると同時に、鉄鋼・化学業界に次ぐ第3の柱として、電力エネルギー業界へ注力してまいります。



オペレーション・サポート事業においては、国内の各製鉄所における一連のコークス炉更新工事について「コークス炉の山九」としての地位を確立すると同時に、工場構内におけるお客様のアウトソーシングニーズが一段と高まる中、操業・設備保全ならびに物流の作業全般について、グローバルに対応できる体制を整備し、事業領域の維持・拡大を図ってまいります。

以上、設備稼働前のプラントの企画段階から設計・建設、生産開始後の設備の安定稼働と、調達から販売に至るサプライチェーン全体の物流をトータルにサポートする「山九のユニーク」は、当社グループの最大の強みであります。今後も、これら強みに更なる磨きをかけるべく、大型の戦略投資やM&A等を行い、国内ならびに中国、東南アジアに加え、ブラジル、インド、中東地域へサービスを展開し、お客様のニーズに積極的に応えてまいります。

### ③ 経営構造改革戦略

上記戦略をより効率的に推進するため、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、更なる体質強化を図ると同時に、フリーキャッシュフローの有効活用と資金調達手段の多様化を図り、有利子負債の圧縮に努め、引続き財務体質の強化も進めてまいります。

加えて、適切な業務遂行とコンプライアンス遵守のために、内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,288	38,777
受取手形及び売掛金	111,194	114,476
有価証券	2,134	1,438
未成作業支出金	2,843	2,675
その他のたな卸資産	1,377	1,486
繰延税金資産	1,683	3,310
その他	7,102	9,414
貸倒引当金	△52	△67
流動資産合計	153,572	171,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,472	50,173
機械装置及び運搬具（純額）	12,726	14,566
土地	59,338	59,055
リース資産（純額）	7,237	6,748
建設仮勘定	2,242	11,048
その他（純額）	2,381	2,357
有形固定資産合計	134,398	143,949
無形固定資産		
のれん	8,401	7,651
その他	6,842	6,882
無形固定資産合計	15,244	14,533
投資その他の資産		
投資有価証券	21,411	24,930
退職給付に係る資産	—	1,505
繰延税金資産	8,321	7,456
その他	11,504	12,416
貸倒引当金	△1,030	△1,120
投資その他の資産合計	40,207	45,189
固定資産合計	189,849	203,672
資産合計	343,421	375,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,139	68,039
短期借入金	37,673	26,863
リース債務	3,468	3,614
未払法人税等	2,228	8,404
未成作業受入金	701	2,523
繰延税金負債	11	17
賞与引当金	1,809	5,237
役員賞与引当金	155	238
工事損失引当金	203	132
完成工事補償引当金	39	82
その他	17,803	27,700
流動負債合計	125,234	142,853
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	28,165	30,554
リース債務	6,284	6,276
繰延税金負債	823	584
再評価に係る繰延税金負債	5,447	4,847
役員退職慰労引当金	170	180
退職給付に係る負債	29,062	29,028
資産除去債務	1,846	1,983
その他	1,242	1,491
固定負債合計	85,043	86,947
負債合計	210,278	229,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	12,272
利益剰余金	93,748	100,356
自己株式	△8,750	△8,781
株主資本合計	125,562	132,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,914	7,227
繰延ヘッジ損益	△291	△210
土地再評価差額金	△1,734	△1,422
為替換算調整勘定	31	2,567
退職給付に係る調整累計額	△358	1,652
その他の包括利益累計額合計	4,560	9,814
少数株主持分	3,020	3,100
純資産合計	133,143	145,383
負債純資産合計	343,421	375,184

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	434,445	481,291
売上原価	402,670	443,024
売上総利益	31,775	38,266
販売費及び一般管理費	15,206	17,013
営業利益	16,568	21,253
営業外収益		
受取利息	361	410
受取配当金	446	442
持分法による投資利益	90	94
為替差益	—	699
その他	972	886
営業外収益合計	1,871	2,532
営業外費用		
支払利息	977	914
為替差損	726	—
その他	1,642	1,411
営業外費用合計	3,346	2,325
経常利益	15,094	21,459
特別利益		
受取補償金	—	757
投資有価証券売却益	517	—
特別利益合計	517	757
税金等調整前当期純利益	15,611	22,217
法人税、住民税及び事業税	4,182	9,957
法人税等調整額	2,087	△145
法人税等合計	6,269	9,811
少数株主損益調整前当期純利益	9,341	12,405
少数株主利益	188	654
当期純利益	9,153	11,750

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,341	12,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,008	313
繰延ヘッジ損益	△32	81
土地再評価差額金	△1	312
為替換算調整勘定	3,988	2,867
退職給付に係る調整額	—	1,992
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	5,963	5,570
包括利益	15,305	17,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,782	17,004
少数株主に係る包括利益	522	970

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	11,943	87,665	△8,724	119,504
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,943	87,665	△8,724	119,504
当期変動額					
剰余金の配当			△2,715		△2,715
当期純利益			9,153		9,153
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△355		△355
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					—
土地再評価差額金の取崩			0		0
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,083	△25	6,058
当期末残高	28,619	11,943	93,748	△8,750	125,562

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,905	△259	△1,732	△3,621	—	△708	3,064	121,860
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,905	△259	△1,732	△3,621	—	△708	3,064	121,860
当期変動額								
剰余金の配当								△2,715
当期純利益								9,153
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△355
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								—
土地再評価差額金の取崩								0
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,008	△32	△2	3,653	△358	5,268	△43	5,224
当期変動額合計	2,008	△32	△2	3,653	△358	5,268	△43	11,283
当期末残高	6,914	△291	△1,734	31	△358	4,560	3,020	133,143



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	11,943	93,748	△8,750	125,562
会計方針の変更による累積的影響額			△2,891		△2,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,943	90,857	△8,750	122,671
当期変動額					
剰余金の配当			△2,715		△2,715
当期純利益			11,750		11,750
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			237		237
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			40		40
土地再評価差額金の取崩			185		185
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		329			329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	329	9,498	△31	9,796
当期末残高	28,619	12,272	100,356	△8,781	132,467

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,914	△291	△1,734	31	△358	4,560	3,020	133,143
会計方針の変更による累積的影響額								△2,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,914	△291	△1,734	31	△358	4,560	3,020	130,252
当期変動額								
剰余金の配当								△2,715
当期純利益								11,750
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								237
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								40
土地再評価差額金の取崩								185
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動								329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	81	312	2,535	2,011	5,254	79	5,333
当期変動額合計	312	81	312	2,535	2,011	5,254	79	15,130
当期末残高	7,227	△210	△1,422	2,567	1,652	9,814	3,100	145,383

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,611	22,217
減価償却費	12,147	12,458
のれん及び負ののれん償却額	1,205	1,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△316	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,102	3,428
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,983	△3,132
受取利息及び受取配当金	△808	△852
支払利息	977	914
持分法による投資損益 (△は益)	△90	△94
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△517	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,908	△552
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	555	190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,556	5,156
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	△401	1,643
その他	△714	4,537
小計	23,151	47,492
利息及び配当金の受取額	908	960
利息の支払額	△1,008	△932
法人税等の支払額	△3,501	△3,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,550	43,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△35
定期預金の払戻による収入	117	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,147	△7,223
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,208	4,423
子会社株式の取得による支出	△495	△1,068
有形固定資産の取得による支出	△11,851	△11,924
有形固定資産の売却による収入	397	720
無形固定資産の取得による支出	△1,963	△1,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,856	△64
貸付けによる支出	△219	△173
貸付金の回収による収入	181	29
その他	△279	△913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,069	△18,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	221,613	142,668
短期借入金の返済による支出	△222,749	△154,279
長期借入れによる収入	11,117	12,960
長期借入金の返済による支出	△14,426	△10,410
リース債務の返済による支出	△3,561	△3,687
社債の発行による収入	12,000	—
自己株式の取得による支出	△25	△31
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,707	△2,709
少数株主への配当金の支払額	△117	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143	△15,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,232	1,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,857	11,320
現金及び現金同等物の期首残高	23,854	27,076
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	—	60
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364	47
現金及び現金同等物の期末残高	27,076	38,504

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

山九プラントテクノ(株)

日本工業検査(株)

(株)インフォセンス

Sankyu (Singapore) Pte. Ltd.

P.T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

(株)山九ロードエンジニアリングは、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成26年6月13日付にて、Protabu Haulage Sdn. Bhd. の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社

(株)扶桑工業他18社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

(関連会社)

サンネット物流(株)

山九重機工(株)

J P サンキュウグローバルロジスティクス(株)

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(関連会社)

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

## 連結範囲

(新規) ㈱山九ロードエンジニアリング、Protabu Haulage Sdn. Bhd.

## 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の27社の決算日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.

P. T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

上海経貿山九儲運有限公司 他 海外連結子会社23社

また、三和コーケン㈱の決算日は2月28日(閏年2月29日)、全国検査サービス㈱の決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

a 未成作業支出金 個別法による原価法

b その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 15～50年

・機械装置及び運搬具 5～17年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 工事損失引当金  
受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金  
連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,477百万円増加し、利益剰余金が2,891百万円減少しております。また、当第連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ193百万円増加しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。



## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…借入金

## ③ ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「固定資産売却益」（前連結会計年度187百万円）は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は239百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項 (4) 退職給付に係る会計処理の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」のセグメント利益が113百万円増加し、「機工事業」のセグメント利益が76百万円増加し、「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,252	180,835	415,088	19,356	434,445	—	434,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,445	4,357	10,802	7,287	18,089	△18,089	—
計	240,697	185,193	425,890	26,644	452,535	△18,089	434,445
セグメント利益	5,344	9,967	15,312	963	16,275	293	16,568
セグメント資産	192,449	100,216	292,666	11,532	304,198	39,222	343,421
その他の項目							
減価償却費	8,464	2,392	10,857	1,290	12,147	—	12,147
持分法適用会社への 投資額	1,248	440	1,689	—	1,689	—	1,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,018	5,449	17,467	1,317	18,784	—	18,784

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額293百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、40,433百万円であります。  
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	251,920	207,555	459,475	21,815	481,291	—	481,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	5,153	11,296	7,360	18,657	△18,657	—
計	258,063	212,709	470,772	29,176	499,948	△18,657	481,291
セグメント利益	5,758	13,991	19,750	1,208	20,959	293	21,253
セグメント資産	203,441	113,207	316,648	12,642	329,291	45,892	375,184
その他の項目							
減価償却費	8,549	2,674	11,224	1,234	12,458	—	12,458
持分法適用会社への 投資額	1,274	480	1,754	—	1,754	—	1,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,269	3,525	20,794	1,185	21,980	—	21,980

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額293百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、46,773百万円であります。  
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
354,648	65,062	14,734	434,445

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	55,778	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
393,976	73,250	14,064	481,291

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
127,601	15,639	709	143,949

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)

北・南米・・・米国、ブラジル

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	67,777	物流事業、機工事業

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	432.16円	472.65円
1株当たり当期純利益金額	30.40円	39.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,143	145,383
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,020	3,100
(うち少数株主持分)	(3,020)	(3,100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,122	142,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	301,097	301,034

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,153	11,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,153	11,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,133	301,067

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,125	4,403
受取手形	2,832	2,727
売掛金	75,846	72,660
未成作業支出金	1,843	1,570
その他のたな卸資産	1,220	1,334
前払費用	354	556
繰延税金資産	1,092	2,627
短期貸付金	3	3
関係会社短期貸付金	1,003	5,554
未収入金	3,333	2,123
その他	2,282	2,652
貸倒引当金	△8	△25
流動資産合計	94,931	96,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,741	40,814
構築物（純額）	1,576	1,620
機械及び装置（純額）	5,117	5,685
船舶（純額）	431	354
車両運搬具（純額）	311	238
工具、器具及び備品（純額）	1,152	1,092
土地	54,132	53,766
リース資産（純額）	5,149	4,779
建設仮勘定	2,031	9,902
有形固定資産合計	111,645	118,253
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	4,502	3,708
電話加入権	175	175
その他	559	1,181
無形固定資産合計	6,436	6,264



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,135	17,883
関係会社株式	21,126	21,287
出資金	12	12
関係会社出資金	2,486	3,654
長期貸付金	320	366
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	3,580	5,462
破産更生債権等	757	817
長期前払費用	476	539
差入保証金	4,096	4,107
繰延税金資産	6,283	6,316
その他	1,067	1,016
貸倒引当金	△846	△876
投資その他の資産合計	57,502	60,591
固定資産合計	175,585	185,110
資産合計	270,516	281,298
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,175	4,613
買掛金	46,454	48,421
短期借入金	30,700	13,500
1年内返済予定の長期借入金	10,048	10,298
リース債務	2,139	2,024
未払金	3,775	7,867
未払法人税等	1,069	6,339
未払消費税等	—	3,712
未払費用	2,525	3,064
未成作業受入金	286	330
預り金	2,510	2,809
前受収益	4	7
賞与引当金	1,803	5,152
役員賞与引当金	146	218
工事損失引当金	66	30
完成工事補償引当金	20	57
その他	450	311
流動負債合計	106,176	108,760
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	27,943	29,645
リース債務	3,380	3,124
退職給付引当金	24,890	26,017
再評価に係る繰延税金負債	5,447	4,847
資産除去債務	1,836	1,973
その他	352	343
固定負債合計	75,851	77,950
負債合計	182,027	186,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	51,515	57,124
固定資産圧縮積立金	452	460
別途積立金	41,400	46,400
繰越利益剰余金	9,662	10,264
利益剰余金合計	51,825	57,434
自己株式	△8,684	△8,716
株主資本合計	83,704	89,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,811	6,937
繰延ヘッジ損益	△291	△210
土地再評価差額金	△1,734	△1,422
評価・換算差額等合計	4,784	5,305
純資産合計	88,488	94,587
負債純資産合計	270,516	281,298

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	315,883	346,094
売上原価	295,246	319,247
売上総利益	20,637	26,847
販売費及び一般管理費	9,423	10,081
営業利益	11,213	16,766
営業外収益		
受取利息	41	96
受取配当金	1,144	1,056
為替差益	144	679
受取賃貸料	258	257
その他	434	402
営業外収益合計	2,024	2,492
営業外費用		
支払利息	867	769
社債利息	30	57
債権流動化手数料	151	215
その他	812	598
営業外費用合計	1,861	1,640
経常利益	11,376	17,617
特別利益		
受取補償金	—	757
投資有価証券売却益	517	—
特別利益合計	517	757
税引前当期純利益	11,893	18,375
法人税、住民税及び事業税	2,288	7,146
法人税等調整額	1,983	272
法人税等合計	4,272	7,418
当期純利益	7,621	10,956

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	468
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	468
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整						
固定資産圧縮積立金の取崩						△15
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△15
当期末残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	36,400	9,741	46,919	△8,659	78,823
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,400	9,741	46,919	△8,659	78,823
当期変動額					
別途積立金の積立	5,000	△5,000	—		—
剰余金の配当		△2,715	△2,715		△2,715
当期純利益		7,621	7,621		7,621
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分				0	0
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整					—
固定資産圧縮積立金の取崩		15	—		—
土地再評価差額金の取崩		0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	△78	4,906	△25	4,881
当期末残高	41,400	9,662	51,825	△8,684	83,704

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,842	△259	△1,732	2,850	81,673
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,842	△259	△1,732	2,850	81,673
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,715
当期純利益					7,621
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					0
税率変更による固定資 産圧縮積立金の調整					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,968	△32	△2	1,934	1,934
当期変動額合計	1,968	△32	△2	1,934	6,815
当期末残高	6,811	△291	△1,734	4,784	88,488

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整						22
固定資産圧縮積立金の取崩						△15
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	—	7
当期末残高	28,619	11,936	7	11,943	310	460

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41,400	9,662	51,825	△8,684	83,704
会計方針の変更による累積的影響額		△2,817	△2,817		△2,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,400	6,845	49,007	△8,684	80,886
当期変動額					
別途積立金の積立	5,000	△5,000	—		—
剰余金の配当		△2,715	△2,715		△2,715
当期純利益		10,956	10,956		10,956
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分				0	0
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整		△22	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		15	—		—
土地再評価差額金の取崩		185	185		185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	3,419	8,427	△31	8,395
当期末残高	46,400	10,264	57,434	△8,716	89,282



(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,811	△291	△1,734	4,784	88,488
会計方針の変更による 累積的影響額					△2,817
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,811	△291	△1,734	4,784	85,671
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,715
当期純利益					10,956
自己株式の取得					△31
自己株式の処分					0
税率変更による固定資 産圧縮積立金の調整					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
土地再評価差額金の 取崩					185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126	81	312	520	520
当期変動額合計	126	81	312	520	8,916
当期末残高	6,937	△210	△1,422	5,305	94,587

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

a. 新任取締役候補

社外取締役 堀 啓二郎 (元 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)  
代表取締役 専務執行役員 CFO)

b. 退任予定取締役

取締役 藤田 泰 (当社顧問 就任予定)  
(平成27年2月27日付けにて発表しております)